

[6] ブルガリア

1. ブルガリアの概要と開発課題

(1) 概要

ブルガリアでは 2009 年 7 月の総選挙の結果、2006 年に結党された新興右派政党である GERB（ブルガリアの欧州における発展のための市民）が政権の座についた。国民議会で単独過半数を下回る勢力ながら、国民の支持を得て、比較的安定的に政権を運営しており、懸案である司法改革、組織犯罪・汚職対策の分野においても進展が見られる。現政権の政策目標はユーロ導入及びシェンゲン協定加入であるが、ユーロ導入については、前政権時代の財政赤字が表面化したことや、ユーロ危機などを受け、2015 年以降への先送りを表明した。

経済面では、2005 年から 2008 年にかけて年平均 6%程度の経済成長を維持してきた。2009 年は世界的な金融危機の影響を受け、マイナス 5.5%となったが、2010 年は輸出の伸びが経済を牽引し、0.2%のプラス成長に転じた。他方で、ブルガリア政府は、経済状況の如何を問わず財政赤字縮小のために緊縮財政を維持しており、同国内の開発ニーズに十分に資金が配分されておらず、また EU 資金も十分に活用されていないという問題がある。

(2) 国家開発計画

「国家開発計画 2007-2013」：2005 年 12 月、ブルガリア政府（前社会党政権）は「国家開発計画 2007-2013」を発表した。国家開発計画では、2013 年までに EU への完全統合プロセスを通じ、持続可能な開発の原則に合致した知的産業経済の達成による高い経済成長の維持、人的資本の質の向上と雇用の確保、所得向上及び社会統合の推進によって、高い生活水準を達成することを目指している。なお、同計画に代わる新国家開発計画は現 GERB 政権になって発表されていない。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	7.6	8.7
出生時の平均余命	(年)	73	72
G N I	総 額 (百万ドル)	46,899.94	19,082.65
	一人あたり (ドル)	6,080	2,260
経済成長率	(%)	-5.5	-9.1
経常収支	(百万ドル)	-4,751.15	-1,710.00
失 業 率	(%)	6.8	-
対外債務残高	(百万ドル)	40,582.13	10,889.63
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	23,270.31	6,950.00
	輸 入 (百万ドル)	27,196.00	8,027.00
	貿易収支 (百万ドル)	-3,925.68	-1,077.00
政府予算規模 (歳入)	(百万レフ)	22,125.02	21.40
財政収支	(百万レフ)	-64.66	-2.29
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	11.2	7.2
財政収支	(対GDP比, %)	-0.1	-5.0
債務	(対GNI比, %)	85.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	132.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.3	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-	13.62
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	-	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2007~2013	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,182.39	5,106.84
	対日輸入 (百万円)	6,565.11	7,840.62
	対日収支 (百万円)	-1,382.71	-2,733.77
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		4	3
ブルガリアに在留する日本人数	(人)	131	104
日本に在留するブルガリア人数	(人)	437	-

ブルガリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.3 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	96.6 (2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	99.8 (2009年)	98.2
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98.1 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	10.7 (2010年)	17.7
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2009年)	18
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	13 (2008年)	24
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.1 (2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	41 (2009年)	46
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	21.3 (2009年)	19.4
人間開発指数 (HDI)		0.771 (2011年)	0.698

2. ブルガリアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1989年に共産主義体制が崩壊し、1990年7月にはG24の支援対象国に含まれたことを踏まえ、我が国はブルガリアへの援助を本格化させた。現在は、ブルガリアが2005年に被援助国から卒業したことを踏まえ、我が国の経済協力も、既往の継続中のものを除き、終了している。

(2) 意義

ブルガリアはEUに加盟して以降も、我が国に対し、高い技術力で経済発展を遂げた国として尊敬の念を抱いている。また、同国では、体制転換直後からEU加盟前後に至るまでの我が国からの一貫した民主化・市場経済化支援は高く評価されている。

ブルガリアが引き続きEU内の親日国として存在し、また、EUの東側の入口となる同国との経済関係を今後さらに深化させることは、我が国の対欧州外交政策上意義深く且つ重要である。

(3) 基本方針

ブルガリアは2005年にOECD-DAC被援助国リストから除外され、2007年にEUに加盟したことから、我が国は2008年度末をもってJICA事務所を閉鎖し、我が国の技術協力を終了させた。今後は、ブルガリアの自立的発展を促していくとともに、民間の経済関係促進にシフトしていくことが重要になっている。また、ブルガリアは、被援助国から援助国への転換を図っており、我が国としては、ブルガリアの「ドナー化」の動きを歓迎し連携を図っていく方針である。

(4) 重点分野

従来、市場経済化、環境保全、農業振興、経済・社会インフラ整備を我が国の支援重点分野と定め、特に近年は人間の安全保障の観点から、保健・医療、社会福祉、初等教育分野を中心に支援を行ったが、ブルガリアの被援助国卒業を踏まえ、2011年に、既往の継続案件を除き、全ての経済協力を終了した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	1.03	6.09 (5.49)
2007年	369.32	3.77	2.90 (2.90)
2008年	—	0.70	0.67 (0.67)
2009年	—	1.01	0.01 (0.01)
2010年	—	0.84	0.79
累 計	770.06	33.98	112.61

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	8.70	1.24	10.79	20.73
2001年	40.30	0.55	7.55	48.40
2002年	28.21	0.99	7.53	36.73
2003年	19.28	0.38	5.51	25.18
2004年	21.76	0.75	6.18	28.69
累 計	128.57	20.34	109.29	258.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルガリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
6. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

ブルガリア

表-6 諸外国の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 119.16	ドイツ 29.08	日本 20.73	フランス 10.21	スイス 7.44	20.73	207.04
2001年	日本 48.40	米国 39.79	ドイツ 37.09	スイス 11.19	フランス 10.95	48.40	173.43
2002年	ドイツ 49.17	米国 47.53	日本 36.73	フランス 14.92	オーストリア 9.41	36.73	189.22
2003年	ドイツ 89.59	米国 44.62	日本 25.18	フランス 19.80	オーストリア 11.49	25.18	226.08
2004年	ドイツ 106.49	米国 38.88	日本 28.69	フランス 24.69	ギリシャ 11.34	28.69	245.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. ブルガリアへの援助はOA (公的援助)。

表-7 国際機関の対ブルガリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 95.34	GEF 3.96	UNDP 0.83	UNTA 0.74	UNHCR 0.72	0.17	101.76
2001年	CEC 165.04	EBRD 2.02	UNHCR 0.87	UNTA 0.79	UNDP 0.65	0.20	169.57
2002年	CEC 129.30	EBRD 2.88	UNHCR 0.88 UNTA 0.88	-	UNDP 0.70	0.85	135.49
2003年	CEC 179.95	EBRD 2.34	UNTA 1.42	UNHCR 0.77	UNDP 0.68	0.55	185.71
2004年	CEC 354.67	EBRD 2.52	GEF 1.10	UNHCR 0.93	UNTA 0.92	0.95	361.09

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
3. ブルガリアへの援助はOA (公的援助)。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	400.74億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.77億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	102.76億円 研修員受入 796人 専門家派遣 205人 調査団派遣 539人 機材供与 887.60百万円 協力隊派遣 241人 その他ボランティア 1人
2006年	なし	1.03億円 ブルガリア国営ラジオ交響楽団楽器整備計画 (0.51) 草の根文化無償 (2件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.42)	6.09億円 (5.49億円) 研修員受入 173人 (46人) 専門家派遣 24人 (23人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 25.80百万円 (25.80百万円) 留学生受入 112人 (協力隊派遣) (12人)
2007年	369.32億円 ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備計画 (369.32)	3.77億円 東ロドピ山トラキア美術博物館センター建設計画 (3.41) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.35)	2.90億円 (2.90億円) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 27人 (27人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	なし	0.70億円 草の根文化無償 (2件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.60)	0.67億円 (0.67億円) 調査団派遣 5人 (5人)
2009年	なし	1.01億円 国立美術ギャラリー修復室機材及び視聴覚機材整備計画 (0.47) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.51)	0.01億円 (0.01億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	なし	0.84億円 ヴェリコ・タルノヴォーコンスタンティン・キシモフ音楽・演劇劇場音響機材整備計画 (0.51) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.33)	0.79億円 調査団派遣 28人
2010年度までの累計	770.06億円	33.98億円	112.61億円 研修員受入 842人 専門家派遣 243人 調査団派遣 617人 機材供与 913.40百万円 協力隊派遣 253人 その他ボランティア 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ビジネス人材育成センタープロジェクト	04. 3～07. 3
カザンラク地域振興計画プロジェクト	04.10～08. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
全国総合水資源管理計画調査	06. 5～08. 1

表-11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サモコフ市ヴァシル・レフスキ小・中学校新暖房システム整備計画 ソフィア市エルヒツァ幼稚園施設改修計画 ソフィア市小児脳性麻痺専門病院医療器材整備計画 ペロヴォ市身体・精神障害児デイケアセンター整備計画 ディミトロフグラッド市テニョ・ストイロフ幼稚園施設改修計画 ラズログ市総合病院X線機器整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1102頁に記載。

